



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社 T. S. I 上場取引所 東 名
コード番号 7362 URL <https://www.t-s-i.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 北山 忠雄
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 三宅 裕介 TEL 075 (393) 7177
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月7日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	2,853	26.1	72	—	82	—	51	—
2025年12月期中間期	2,262	3.5	△34	—	△10	—	△11	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 51百万円（—％） 2025年12月期中間期 △11百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	33.69	—
2025年12月期中間期	△7.59	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	5,955	1,476	24.8
2025年12月期	5,807	1,414	24.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,476百万円 2025年12月期 1,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	5.00			
2026年12月期（予想）			—	10.00	15.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期の第2四半期末配当金5円は、特別配当金であります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,951	21.8	162	300.6	205	48.0	123	50.3	81.13

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行株式数によって算出しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	1,533,100株	2025年12月期	1,533,100株
2026年12月期中間期	104株	2025年12月期	12,456株
2026年12月期中間期	1,524,180株	2025年12月期中間期	1,516,644株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東情勢について、4月以降、断続的な停戦協議が進められ、6月中旬には米・イラン間で暫定的な停戦枠組みが合意されホルムズ海峡の航行再開に向けた動きが見られたものの、原油・エネルギー価格は高水準で推移し、先行き不透明な状況が続いていました。日本においては、第二次高市内閣のもと政策の継続性が確保される一方、政府施策の効果もあり消費者物価上昇率は前年比1%台で推移したものの物価高は継続し、日銀は6月に政策金利の引き上げを行うなど金融環境にも変化が見られました。

介護業界におきましては、高齢化の進展により介護サービス需要は引き続き拡大する一方、介護関係職種の有効求人倍率は依然として高水準で推移し、人材確保の困難な状況が続いております。こうした中、2027年4月に予定される介護報酬改定に向けた審議が本格的に開始されたほか、介護職員等処遇改善加算については本年6月より訪問看護等を新たに対象とする臨時改定が実施されました。また、特定技能外国人の受入れも各地で拡大が続いております。加えて、2026年6月には2年に一度の診療報酬改定が実施され、当社が事業を展開する訪問看護分野においては、物価対応料の新設やベースアップ評価料の見直し等が行われた一方で、高齢者向け住まい等に併設する事業所を対象に「包括型訪問看護療養費」が新設されました。

2026年6月より、介護請求システム「BillMaster」の開発にも着手し、開発済みの介護記録システム「CareMaster」と合わせ、現場業務のデジタル化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、「アンジェス上溝」を新規開設いたしました。2026年6月末時点の運営状況につきましては、37棟1,158室(※)の全社稼働率は94.4%、オープン1年経過後拠点では稼働率が96.0%となっております。オープン1年経過後拠点の当社の稼働率目標値である97.0%を下回りましたが、2025年に新規開設した「アンジェス八王子」「アンジェス高尾」「アンジェス宇都宮御幸本町」はすべて満室に到達しております。

(※) 5棟に設置している訪問看護利用者を想定した医療居室部分106室については、従来からの目標である稼働率97.0%という高稼働率を前提とした事業ではないことから、全社の介護居室稼働率の1,158室を分母としております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、28億53百万円(前年同期比5億91百万円増)、営業利益は72百万円(前年同期は34百万円の営業損失)、経常利益は82百万円(前年同期は10百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は51百万円(前年同期は11百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①介護事業

当事業におきましては、前中間連結連結会計期間後に開設した「アンジェス高尾」、「アンジェス宇都宮御幸本町」及び「アンジェス上溝」が増収、増益に寄与いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は26億93百万円(前年同期比4億30百万円増)、セグメント利益は54百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

②不動産事業

当事業におきましては、前中間連結会計期間後から進めている1件の請負工事による工事売上高の計上がありました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高の計上は1億60百万円(前年同期は売上高なし)、セグメント利益は34百万円(前年同期は14百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は59億55百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億48百万円増加しました。これは主に、土地が2億42百万円、建設仮勘定が3億24百万円増加したことに対し、現金及び預金が3億57百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は44億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円増加しました。これは主に、短期借入金が1億78百万円増加したことに対し、長期借入金が88百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は14億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円増加しました。これは主に、自己株式が14百万円減少(純資産は増加)、親会社株主に帰属する中間純利益51百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少し、8億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、81百万円(前年同期は32百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益82百万円、減価償却費1億5百万円等の増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加額27百万円、仕入債務の減少額18百万円、法人税等の支払額36百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、5億37百万円(前年同期は6億63百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、90百万円(前年同期は4億50百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億78百万円、長期借入金の返済による支出87百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました2026年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,365	829,143
売掛金及び契約資産	509,295	536,826
未成工事支出金	385	2,163
その他	248,720	248,140
貸倒引当金	△383	△263
流動資産合計	1,944,383	1,616,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,451,698	2,371,259
土地	1,064,377	1,306,714
建設仮勘定	123,530	447,754
その他(純額)	116,109	100,110
有形固定資産合計	3,755,715	4,225,838
無形固定資産		
その他	73,818	78,109
無形固定資産合計	73,818	78,109
投資その他の資産		
その他	34,223	36,609
貸倒引当金	△1,067	△734
投資その他の資産合計	33,155	35,874
固定資産合計	3,862,689	4,339,822
資産合計	5,807,073	5,955,832
負債の部		
流動負債		
工事未払金	36,409	20,869
買掛金	28,190	25,535
短期借入金	451,000	629,000
1年内返済予定の長期借入金	170,469	172,104
未払法人税等	53,842	47,052
賞与引当金	24,718	28,569
契約負債	190,461	181,189
その他	436,523	460,575
流動負債合計	1,391,613	1,564,895
固定負債		
長期借入金	2,956,980	2,868,318
その他	43,666	46,184
固定負債合計	3,000,646	2,914,502
負債合計	4,392,259	4,479,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,178	378,178
資本剰余金	279,978	279,978
利益剰余金	771,434	818,392
自己株式	△14,777	△113
株主資本合計	1,414,813	1,476,434
純資産合計	1,414,813	1,476,434
負債純資産合計	5,807,073	5,955,832

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,262,346	2,853,510
売上原価	2,008,581	2,458,413
売上総利益	253,765	395,097
販売費及び一般管理費	288,071	322,273
営業利益又は営業損失(△)	△34,306	72,823
営業外収益		
受取利息	549	1,198
受取配当金	2	2
補助金収入	31,381	25,345
助成金収入	3,527	6,516
その他	10,241	11,519
営業外収益合計	45,701	44,581
営業外費用		
支払利息	22,036	32,326
その他	257	2,885
営業外費用合計	22,294	35,211
経常利益又は経常損失(△)	△10,899	82,193
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△10,899	82,193
法人税、住民税及び事業税	7,740	30,801
法人税等調整額	△7,128	44
法人税等合計	611	30,846
中間純利益又は中間純損失(△)	△11,511	51,347
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△11,511	51,347

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△11,511	51,347
中間包括利益	△11,511	51,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,511	51,347

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△10,899	82,193
減価償却費	69,454	105,936
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△311	△452
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,514	3,850
受取利息及び受取配当金	△551	△1,200
支払利息	22,036	32,326
補助金収入	△31,381	△25,345
助成金収入	△3,527	△6,516
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△47,200	△27,530
棚卸資産の増減額(△は増加)	—	△1,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,998	△18,194
契約負債の増減額(△は減少)	20,661	△9,271
その他	△25,236	△14,912
小計	△22,440	119,104
利息及び配当金の受取額	551	1,200
利息の支払額	△22,529	△33,653
助成金の受取額	3,527	6,348
補助金の受取額	17,788	25,345
法人税等の支払額	△14,414	△36,725
法人税等の還付額	5,163	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,353	81,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△7,700
有形固定資産の取得による支出	△658,601	△519,374
無形固定資産の取得による支出	△4,057	△10,130
その他	39	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,319	△537,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△43,800	178,000
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△55,585	△87,027
自己株式の取得による支出	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,614	90,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245,058	△364,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,288	1,168,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	873,230	804,022

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,262,346	—	2,262,346	—	2,262,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	73,828	73,828	△73,828	—
計	2,262,346	73,828	2,336,174	△73,828	2,262,346
セグメント損失(△)	△5,780	△14,463	△20,244	△14,062	△34,306

(注) 1. セグメント損失の調整額△14,062千円には、セグメント間取引消去等3,070千円及び各セグメントに配分していない全社費用△17,133千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	介護事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,693,120	160,390	2,853,510	—	2,853,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	129,591	129,591	△129,591	—
計	2,693,120	289,981	2,983,101	△129,591	2,853,510
セグメント利益	54,484	34,132	88,617	△15,793	72,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△15,793千円には、セグメント間取引消去等2,462千円及び各セグメントに配分していない全社費用△18,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。